

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月10日
【四半期会計期間】	第105期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	コープケミカル株式会社
【英訳名】	CO-OP CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小池 一平
【本店の所在の場所】	東京都千代田区一番町23番地3
【電話番号】	03(3230)0011（代表）
【事務連絡者氏名】	総合企画部長 田村 洋一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区一番町23番地3
【電話番号】	03(3230)0916
【事務連絡者氏名】	総合企画部長 田村 洋一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第104期 第1四半期連結 累計期間	第105期 第1四半期連結 累計期間	第104期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	4,463	4,515	21,227
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	74	19	53
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株 主に帰属する四半期純損失 ( ) (百万円)	8	8	94
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	0	103	206
純資産額 (百万円)	7,579	11,447	11,344
総資産額 (百万円)	23,896	27,247	27,719
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり四 半期純損失金額( ) (円)	0.16	0.09	1.65
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.5	41.8	40.8

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が続くなか、個人消費の持ち直しの兆しもあり、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、円安進行による物価の上昇や欧州金融不安に加え、中国景気の減速感及び新興国経済の減速への警戒感などもあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社企業グループはこのような状況のもと、主力の肥料事業につきましては、農地面積の減少、少子高齢化、人口減少による肥料需要の縮小、施肥コスト抑制運動の展開、肥料需要減少に伴う国内企業間競争の激化、マーケットのグローバル化に伴う海外肥料メーカーとの競争の激化など取り巻く販売環境は一層厳しさを増しております。

なお、本年10月1日に予定している当社と片倉チッカリン株式会社との経営統合につきましては、本年6月に開催した両社の株主総会でそれぞれ承認をいただいております。

肥料事業は、土壌改良資材の一部販売中止があり減収となりました。また、化成品事業は、汎用品が好調に推移し、増収となりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,515百万円（前年同四半期比1.2%増）となりました。利益面では、経費削減などの取り組みにより原価率が減少し、経常利益は19百万円（前年同四半期は経常損失74百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は8百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失8百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### a.肥料事業

肥料業界におきましては、生産コスト抑制運動に伴う減肥や生産者の高齢化、耕作放棄地の拡大などを背景に肥料需要は依然として減少傾向を辿っております。

このような状況のなか、土壌改良資材の一部販売中止があり、肥料事業の売上高は3,058百万円（前年同四半期比0.2%減）となりました。

#### b.化成品事業

工業用りん酸、りん酸カルシウム、A d B l u e が好調に推移し、化成品事業の売上高は1,128百万円（前年同四半期比11.8%増）となりました。

#### c.その他事業

合成雲母、合成スメクタイトなどの多機能性無機素材部門は、受注先の生産変更に伴う遅れなどがあり、減収となりました。また、運送部門および工事部門も受注の減少などにより減収となりました。その結果、その他事業の売上高は328百万円（前年同四半期比15.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

a. 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.9%減少し、17,081百万円となりました。増減の主なものは、受取手形及び売掛金の減少1,423百万円、現金及び預金の増加426百万円、商品及び製品の増加197百万円、原材料及び貯蔵品の増加184百万円などで、511百万円減少しております。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.4%増加し、10,166百万円となりました。増減の主なものは、投資有価証券の増加128百万円、繰延税金資産の減少42百万円、機械装置及び運搬具の減少24百万円などで、39百万円増加しております。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1.7%減少し、27,247百万円となりました。

b. 負債、純資産

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.7%減少し、11,135百万円となりました。増減の主なものは、短期借入金の減少673百万円、未払費用の増加347百万円、支払手形及び買掛金の増加312百万円などで、303百万円減少しております。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5.5%減少し、4,664百万円となりました。増減の主なものは、長期借入金の減少284百万円などで、270百万円減少しております。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.5%減少し、15,800百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、11,447百万円となりました。増減の主なものは、その他有価証券評価差額金の増加87百万円などで、102百万円増加しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社企業グループの研究開発活動の金額は、36百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	224,000,000
計	224,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	89,250,000	89,250,000	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	89,250,000	89,250,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年6月30日	-	89,250	-	4,578	-	2,917

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 34,000	-	単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 89,076,000	89,076	同上
単元未満株式	普通株式 140,000	-	-
発行済株式総数	89,250,000	-	-
総株主の議決権	-	89,076	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式4,000株（議決権4個）が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） コープケミカル(株)	東京都千代田区 一番町23番地3	34,000	-	34,000	0.04
計	-	34,000	-	34,000	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人 大手門会計事務所により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,767	5,194
受取手形及び売掛金	6,270	4,846
有価証券	3	3
商品及び製品	3,936	4,134
半成工事	2	105
原材料及び貯蔵品	2,060	2,244
繰延税金資産	222	207
その他	330	345
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	17,592	17,081
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,713	1,707
機械装置及び運搬具(純額)	1,528	1,503
土地	4,562	4,562
その他(純額)	145	135
有形固定資産合計	7,949	7,909
無形固定資産	285	279
投資その他の資産		
投資有価証券	1,060	1,188
繰延税金資産	761	718
その他	70	70
投資その他の資産合計	1,891	1,977
固定資産合計	10,126	10,166
資産合計	27,719	27,247



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,238	3,551
短期借入金	6,707	6,034
未払金	465	339
未払費用	573	921
未払法人税等	39	11
未払消費税等	107	38
賞与引当金	222	125
その他	83	113
流動負債合計	11,439	11,135
固定負債		
長期借入金	2,324	2,039
役員退職慰労引当金	131	134
製品回収等関連損失引当金	40	40
退職給付に係る負債	2,325	2,349
その他	113	101
固定負債合計	4,935	4,664
負債合計	16,374	15,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,578	4,578
資本剰余金	2,917	2,917
利益剰余金	3,659	3,667
自己株式	5	5
株主資本合計	11,150	11,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	325	413
退職給付に係る調整累計額	178	171
その他の包括利益累計額合計	147	241
非支配株主持分	46	46
純資産合計	11,344	11,447
負債純資産合計	27,719	27,247

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	4,463	4,515
売上原価	3,845	3,837
売上総利益	618	678
販売費及び一般管理費		
運賃	101	86
出荷費	74	69
役員報酬	33	35
給料及び手当	156	154
賞与引当金繰入額	36	36
退職給付費用	32	18
役員退職慰労引当金繰入額	8	9
福利厚生費	41	43
旅費及び交通費	15	15
情報管理費	22	27
賃借料	31	30
減価償却費	1	1
研究開発費	44	36
その他	73	81
販売費及び一般管理費合計	674	645
営業利益又は営業損失( )	56	32
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	13	8
その他	3	7
営業外収益合計	16	16
営業外費用		
支払利息	31	28
その他	3	1
営業外費用合計	34	29
経常利益又は経常損失( )	74	19
特別利益		
固定資産売却益	66	-
受取損害賠償金	14	18
特別利益合計	80	18
特別損失		
固定資産除却損	3	-
組織再編費用	-	10
特別損失合計	3	10
税金等調整前四半期純利益	3	27
法人税、住民税及び事業税	3	6
法人税等調整額	9	13
法人税等合計	12	19
四半期純利益又は四半期純損失( )	9	8
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	8	8

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	9	8
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	87
繰延ヘッジ損益	0	-
退職給付に係る調整額	20	7
その他の包括利益合計	8	94
四半期包括利益	0	103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	0	102
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替を行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 受取損害賠償金の主な内訳

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

東京電力株式会社から公表された賠償基準に基づき、同社に対し福島第一原子力発電所および福島第二原子力発電所の事故により、生じた損害に関する賠償金額14百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

東京電力株式会社から公表された賠償基準に基づき、同社に対し福島第一原子力発電所および福島第二原子力発電所の事故により、生じた損害に関する賠償金額18百万円であります。

2 組織再編費用の主な内訳

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

合併に係る、財務、法務などのアドバイザー契約に基づく支払など10百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	159百万円	149百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	肥料事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,065	1,009	4,075	388	4,463
セグメント間の内部売上高又は振替高	19	200	219	310	530
計	3,084	1,210	4,295	698	4,993
セグメント利益又は損失( )	161	64	226	19	207

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成雲母、合成スメクタイト、プラント等の設計及び施工、不動産賃貸、運送業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	226
「その他」の区分の利益	19
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	261
四半期連結損益計算書の営業損失( )	56

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	肥料事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,058	1,128	4,187	328	4,515
セグメント間の内部売上高又は振替高	19	174	193	356	549
計	3,077	1,303	4,380	684	5,065
セグメント利益又は損失( )	236	70	307	14	293

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成雲母、合成スメクタイト、プラント等の設計及び施工、不動産賃貸、運送業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	307
「その他」の区分の利益	14
セグメント間取引消去	2
全社費用(注)	258
四半期連結損益計算書の営業利益	32

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	0.16円	0.09円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (百万円)	8	8
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損 失金額( ) (百万円)	8	8
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,967	89,215

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、保有する投資有価証券に一部1銘柄を平成27年7月15日に売却いたしました。これに伴い、当第2四半期連結会計期間において投資有価証券売却益299百万円を特別利益に計上する予定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月10日

コープケミカル株式会社  
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 武 川 博 一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 根 本 芳 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコープケミカル株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コープケミカル株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。